

J. T. ダンロップ

労使関係論の構築者

小川慎一

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授

J. T. ダンロップ(1914-2003)は、経済学者としてキャリアを開始した。ケインズが『雇用・利子および貨幣の一般理論』のなかで主張した、貨幣賃金率と実質賃金率の逆行性(実質賃金率が貨幣賃金率と逆方向へ変化するという見解)を、若きダンロップはデータに基づいて批判した(“The Movement of Real and Money Wage Rates”, *Economic Journal*, 48(191):413-34, 1938, 同誌125:310-31, 2015, に再録)。

『団体交渉下の賃金決定』(*Wage Determination under Trade Unions*, 1944=邦訳, 1956)では、賃金決定を労働組合による政治的過程としてではなく、経済学的な合理性に基づく現象として分析した。

ダンロップが労使関係論の構築者として、今日に至るまで記憶されるゆえんは、彼の主著である『労使関係システム』(*Industrial Relations Systems*, 1958=未邦訳)が、労使関係システムを、経済システムと重複しつつも、別個の分析対象として位置づけた点にある。労使関係論は経済学、社会学、心理学、法学、歴史学などの学際的知見に支えられながらも、独自の理論を有する学術分野であるべきとされた。『労使関係システム』というタイトルは刊行年が示唆するように、当時一世を風靡していたパーソンズの社会システム論を意識している。

ダンロップは労使関係システムを労働者と使用者だけでなく、政府も含む三者間の関係として捉えている。なお、ここでの労働者には労働組合だけでなく、欧州諸国に多く見られる、従業員代表による企業との労使協議機関である経営評議会(works council)も含まれる。

労使関係システムを政労使のあいだで形成されるルール網の目(web of rules)として捉え、ルールの制定・運用、ならびに制定・運用のための手続き(手続き自体がルール)を明らかにし、

システム間の異同に影響を与える環境要因を分析することが、労使関係論の中心的な研究課題とされる。さらに、環境要因を、①技術や職務の特徴、②市場や財務の制約、③社会の権力配分に大別している。③は国による政治体制の相違に対応する。国際比較を通じて、労働協約などのルールの共通性と多様性の源泉を、これらの要因と関連づけて分析している。

『労使関係システム』はフォード財団の助成による「経済発展における労働問題に関する大学間研究」プロジェクトの成果である。同プロジェクトは、共同研究者であるカー、ハービソン、マイヤーズとの共著である『インダストリアリズム——工業化における経営者と労働』(*Industrialism and Industrial Man: The Problems of Labor and Management in Economic Growth*, 1960=邦訳, 1963)も刊行している。サン=シモンを彷彿とさせることばである『インダストリアリズム』は、後発国を含めて工業化を国際比較することで、国や政治体制によって異なる労使関係システムが、工業化によって同じ形態へと変化していくことを展望する、「収斂仮説」を提示した代表的文献として知られる。

労働研究において人的資源管理論が台頭し、労使関係論が退潮したと指摘されて久しい。また、R. ドーアを嚆矢とする資本主義の多様性論が登場して以降、収斂仮説は懐疑的に受け止められている。しかし、『労使関係システム』や『インダストリアリズム』はいずれも、労働研究の観点からだけでなく、国際比較の方法論や大規模プロジェクトの組織方法を検討する観点からも、現在もなお再読する価値がある。

ダンロップはこの後、1970年代にアメリカ合衆国労働長官を務めるなど、同国の労働政策に貢献する。彼は学際的な研究者であるとともに、学際的知見に基礎づけられた政治家でもあった。



Column 調査の 達人

氏原正治郎

仁田道夫

東京大学社会科学研究所 名誉教授

氏原正治郎は、自らを「調査屋」と規定すること
を好み、実態調査を行うことが自分の研究者と
しての本業であって、研究論文は、実態調査の副産物
として生まれた方法的覚書のようなものだと言っていた。
同時に、理論と実証を問わず、広く文献を読み、明晰な
言語で記述した仮説的命題を、万人を納得させる実証
的根拠をもって示すオーソドックスな社会科学者として
の姿勢を重視した。実態調査に没頭する弟子を戒めて、
「本当に調査屋になってしまふぞ」と叱ったりもした。

もっとも、戦後社会調査の草創期に多数の実態調
査を行ったのであるから、否応なく「調査の達人」たら
ざるを得ない面はあった。第一、コンピュータというも
のがなかった。コンピュータなしに、何千サンプルもあ
るデータから相関係数をはじこうと考えてみるとよい。
口伝では、郵便局の女子職員を集めてそろばんで計算
させたということになっている。なお、東大に大型計
算機が導入されたとき、文系で最初に使ったのは、氏
原主査で1964年に実施したソーシャル・ニーズ調査
の集計作業だったと言われている。

当時は、調査票を配布し、記入させ、集めることも
困難であった。今日では、専門の調査機関が確立して
おり、研究費を確保することができれば、そこに実査
を委託して大規模な全国調査を行うこともできる。こ
のような調査を実施するには、一定数の信頼のおける
調査員を集め、それを十分に教育しなければならない。
国の統計調査では、一定の組織的背景のもとに予算
を確保し、専門の調査員を育ててデータ収集を行うこ
とができる。しかし、学術調査の場合、それと同じこ
とをするのは不可能である。そこで、大学教員が集まっ
て、自分の学生を(あるいは、それ以外の学生を集め
て)調査員として教育し、調査を行うということが行わ
れた。1955年に第一回の調査が行われたSSM調査、
1953年に第一回の調査が行われた日本人の国民性
に関する調査も、この方法をとった。

民間の専門調査機関も、戦後、次第に成長を遂げ
つつあった。1946年には社団法人輿論科学協会が発

足し、1954年には時事通信社調査室と国立世論調査
所を母体に、社団法人中央調査社が発足した。1958
年実施の政治意識調査では輿論科学協会が関わって
いるし、1956年実施の国際問題に関する世論調査には
中央調査社が関与している。氏原は、『戦後日本の労
働調査』に収められた通称「氏原調査」の中では、こ
のような専門調査機関を利用した調査は行っていない。
複雑な学術調査を実施させるには不適切、ない
し能力が不十分と考えていたのか、そもそも研究費が
足りなかったのか、理由はわからない。しかし、どの
ように調査員を確保して調査を実施するかは、調査屋
氏原がつねに頭を悩ませる問題であった。

氏原が多くの場合にとったのは、組織を利用する方
法であった。神奈川県への委託による1951年実施の京
浜工業地帯調査(従業員個人調査)は、神奈川県を通
じて企業に調査協力を依頼し、回収率65%であった。
1953年実施の新規学卒者調査では、神奈川県下の全
中学校の就職指導教員を調査員としている。1961年
実施の神奈川県民生基礎調査(通称ボーダーライン層
調査)では、民生委員を調査員とした。例外的なのは、
1947年実施の戦後労働組合実態調査で、名簿作成に
労働組合全国組織の協力を得たが、実査は郵送であっ
た。回収率は、42%に止まっている。今日の常識では、
郵送調査としては、高率の回収率であるが。

文献

労働調査論研究会、1970、『戦後日本の労働調査』東京大
学出版会。

仁田道夫、2015、「戦後労働調査の時代——氏原正治郎
の足跡からたどる」橋本健二編『戦後日本社会の誕
生』弘文堂、305-336。

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカ
イブ研究センター、「SSJDAデータ検索」(2021年8
月21日取得、[https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/
datasearch.php](https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/datasearch.php))。